

# 公 告

## (参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA関西）が、2022年度に開始する予定の案件に関し、別紙のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

2022年4月15日

独立行政法人国際協力機構  
関西センター 契約担当役  
所長 佐藤 恭仁彦

2022-2024 年度課題別研修  
「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」に係る  
参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構関西センター（以下「JICA 関西」という。）は以下の業務について、別紙のとおり参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国の環境分野の持続可能な開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成するべく、中でも気候変動対策について必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、気候変動対策に関する専門性を有する団体であり、COP3 での京都議定書採択を機に京都市民の環境教育/啓発活動の拠点設置要望に基づき設置された「京エコロジーセンター」の指定管理者を 2002 年から受託し、現在に至るまで脱炭素社会の構築促進に向けた啓発活動に加え、環境教育教材の開発、市民環境ボランティアの育成など独自の活動を実施しています。また、JICA 課題別研修、草の根技術協力等の受託を通じ、当該分野における途上国の現状に関して知見を蓄積し、人材ネットワークを有しています。本研修は、途上国の地方自治体が多様なステークホルダーと協働で気候変動対策を主流化し推進する能力を強化することを目的としており、特定者はその知見を有するのみならず、これまで培った官民の人材ネットワークを活かして適切なコンテンツを提供できる唯一の機関であり、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていると考えますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

## 1 業務内容

別紙 1 研修委託契約業務概要の通り。

## 2 応募要件

### （1）基本的要件：

- ① 業務内容を遂行する法人としての能力を備え、実施体制を構築できる者。
- ② 2022 年度を第 1 回目として受託し、2024 年度まで計 3 回、同一案件を受託可能である者。本件公募は 2022 年度、2023 年度、2024 年度に実施する研修（3 回分）を対象に実施しますが、契約は年度ごとに分割して締結します。なお、各年度の契約を締結する際には、前年度の業務実施状況が良好であることを確認のうえで、契約を締結します。（ただし、研修対象国の状況など、予期しない外部条件が生じた場合を除きます。）

(2) 資格要件等：

- ① 公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格競争参加資格（以下「全省庁統一資格者」という。）を有する者。

なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書を希望する者は、必要な書類を提出していただくことで、当機構における参加資格審査を受けることができます。

- ② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。

具体的には、会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- ③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。

- ・ 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- ・ 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

- ④ 以下を要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

- ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 号第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が兵庫県の暴力団排除条例（平成 23 年兵庫県条例第 35 号）に定める禁止行為を行っている。

### 3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認書の提出	提出期間	2022年4月15日（金）午前10時から 2022年5月2日（月）午後5時まで
	提出場所	〒651-0073兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA 関西研修業務課（担当：難波）
	提出書類	別紙2 参加意思確認書 別紙3 資格審査申請書 別紙4 誓約書
	提出方法	メール、持参又は郵送で提出（郵送の場合は書留としてください。） メール送付先： <a href="mailto:ksictp1@jica.go.jp">ksictp1@jica.go.jp</a> メールタイトル：【2022-2024年度課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」参加意思確認書の提出（社名〇〇）】
(2) 審査結果 の通知	通知日	2022年5月9日（月）
	通知方法	メール又は郵送で通知（参加意思確認書を提出した団体のみ、提出のあった方法に応じて通知） ※なお、特定者には、JICA 関西ホームページ上（調達選定結果）で通知する。
(3) 応募要件 無しの理由請求	請求場所	〒651-0073兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA 関西研修業務課（担当：難波）
	請求方法	メール、持参又は郵送で提出（郵送の場合は書留としてください。） メール送付先： <a href="mailto:ksictp1@jica.go.jp">ksictp1@jica.go.jp</a> メールタイトル：【2022-2024年度課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」参加意思確認公募／応募要件無しの理由請求（社名〇〇）】
	請求期限	2022年5月16日（月）

	回答方法	メール又は郵送で回答
--	------	------------

#### 4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札(総合評価落札方式)または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) メール送信の際の留意点は以下のとおりです。
  - ① メールの受信制限があるため、送付メールの容量は 3MB 以下としてください。
  - ② データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認書(別紙2)の PDF データを受領後 1 営業日以内に、提出された「参加意思確認書」に記載されているメールアドレスに対して、大容量データ受け渡しサイト(ギガポッド)の URL と、同 URL にログインするための ID とパスワードをメールで送付します(ただし、パスワードについては、別メールにて送付します)。同 URL にアクセスし、ID とパスワードを入力してログインの上、提出する書類を同サイトにアップロードした後、必ずメールにて担当者へ一報ください。
  - ③ 上記大容量データ受け渡しサイト(ギガポッド)が利用できない場合は、郵送又は持参で提出してください。
  - ④ JICA 関西では、受信内容を確認の上、24 時間以内に(土・日・祝日をはさむ場合は翌営業日の 17 時まで)受信確認メールを送付しますが、万一連絡がない場合は、JICA 関西へ問い合わせをお願いします。メール提出時刻から 24 時間以内の問い合わせは原則受けませんので、電子メールにより提出する場合は早期の提出を推奨します。

担当部課：JICA 関西研修業務課

以上

※下記内容は 2022 年度に関するものです。2023 年度及び 2024 年度の計画については、研修期間や対象国の変更を含めて当該年度に決定します。

## 1 研修コース概要:

### (1) 研修コース名

課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」

### (2) 研修の背景

気候変動は、世界のあらゆる国々の持続的な発展、人間の安全保障にとって脅威である。開発途上国の多くは、気候変動に対して脆弱であり、食料安全保障、インフラ、水資源、農業分野に特に深刻な影響があると予測される。2021 年 11 月 UNFCCC 第 26 回締約国会議 (COP26) では「パリ協定」のもと 1.5°C 努力目標をふまえ、今世紀半ばのカーボン・ニュートラルおよびその通過点である 2030 年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求めた。日本政府は、2021 年 G7 サミットにおいて、2021 年から 2025 年までの 5 年間に、官民合わせて 6.5 兆円相当の気候変動に関する支援の実施を表明、また COP26 では、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」、革新的な資金協力の枠組みの立ち上げ、2025 年までの 5 年間の適応分野での支援の倍増、官民合わせて約 148 億ドルの適応支援等を表明している。目下各国でパリ協定が求める気候変動対策の計画策定/更新や隔年透明性報告書の策定・更新が行われている。自治体や市民は気候変動の影響を直に受ける一方で、策定された国家政策や行動計画を実際に実施する重要な役割を担っている。そのため、自治体や市民レベルの気候変動対策における知識及び能力強化が急務である。

本コースは、途上国の自治体における都市開発担当者及び環境・気候変動対策担当者を対象に、脱炭素・持続可能な都市を実現するための制度構築・運営手法について、参加自治体と日本側関係者（自治体、大学、民間等）が協働で課題解決策を検討（コークリエーション）し、日本の自治体における気候変動対策を組み込んだ都市開発の事例の紹介等を通して研修員の能力を強化するとともに、各自自治体の課題共有、革新的な解決策検討を通じて自治体間連携の促進に繋げる。

### (3) 研修の目的

#### 研修の目標：

- ・自治体の気候変動対策（適応・緩和）に配慮した都市開発政策に関する計画/実施能力が強化され、気候変動対策を盛り込んだ行動計画が提案される。
- ・参加自治体間の情報共有・連携が促進される。

#### 単元目標：

- ①気候変動分野について、国際的動向、緩和・適応に関する国際的枠組み・国家レベルの政策・実施を理解する。

- ②気候リスク評価の手法及び評価結果を踏まえた都市の強靱性強化、温室効果ガスの排出削減に資する取組の立案・実施手法について理解する。
- ③京都市を中心とした自治体の事例、他の研修参加都市の経験の共有から、自身の所属先/都市/地域/国での改善策を検討する。
- ④気候変動対策を各自治体の開発計画へ組み込み、実施するためのアクションプランが作成される。
- ⑤参加自治体間で知見が共有され、連携が促進される。

#### (4) 研修期間 (予定)

- ① 全体受入期間： 2022年9月12日から2022年10月18日まで
- ② 技術研修期間： 2022年9月12日から2022年10月18日まで

※COVID-19 感染拡大対策により来日が制限されているため、2022年度は遠隔(オンライン)形式による研修を行います。2023年度・2024年度は、各年度1回ずつ、来日と遠隔を組み合わせた研修を実施する予定ですが、今後の状況を見て実施方法を決定します。

#### (5) 主な研修内容 (予定)

現状としては以下の内容を想定しています。

- ① 参加自治体における開発計画及び気候変動対策の現状と課題についてまとめたインセプションレポート作成、発表
- ② 国際的動向、緩和、適応に関する国際枠組及び国家レベルの政策・実施についての講義・討論
- ③ 気候変動の観測及び予測、主なセクター別気候変動の影響評価と脆弱性評価
- ④ 日本の気候変動に係る政策・取組方針紹介
- ⑤ パリ協定に基づいた JICA の協力方向性・取組事例
- ⑥ 参加国中央政府による気候変動に係る政策・取組方針の共有
- ⑦ 参加自治体による気候変動に係る政策・取組方針に関する事例紹介、討論等
- ⑧ 日本の自治体の気候変動に係る政策・取組についての講義、討論等
- ⑨ 自治体の気候変動対策に係る政策・行動計画作成手法の理解(国家政策・中央政府との関係、他の都市課題と気候変動対策の両立、協働事例の理解(行政、市民、企業等))
- ⑩ 参加自治体と日本の関連団体(行政・企業・大学・市民団体等)による課題解決策の共同検討(コークリエーション)

#### (6) 対象となる研修員

- ① 定員 : 12人(予定)
- ② 対象国 : マレーシア、ラオス、ベトナム、チリ、ナイジェリア他
- ③ 対象組織 : 気候変動を考慮した開発計画・施策を予定している自治体と関連する NPO や公社公団等。世界大都市気候先導グループ (C40) あるいは、持続

可能な都市と地域をめざす自治体協議会（ICLEI）加盟メンバー都市の開発計画等の政策・制度の立案部門及び実施を担う部署

- ④ 使用言語：英語（講義等は、英語で実施する。ただし、対応困難な場合は、JICAが通訳を手配して対応する。）
  - ⑤ 研修付帯プログラム（参考情報：JICA 関西が実施するプログラム）
    - ア．ブリーフィング（滞在諸手続き）：来日翌日 0.5 日間  
通常来日の翌日に、来日時事務手続き・滞在諸手当の支給手続き等についての説明を JICA において実施する。
    - イ．プログラム・オリエンテーション（研修概要説明）：来日翌日 1 時間程度
    - ウ．ジェネラルオリエンテーション：来日 2 日後 1 日間  
技術研修に先立って、日本滞在中の必要知識として、日本の社会・政治・経済・文化などについて、JICA においてオリエンテーションを行う。
    - エ．評価会及び閉講式：技術研修最終日 0.5 日間
- ※ア．～エ．は来日時のプログラムになります。遠隔形式による研修の場合、実施方法・要素については変更予定です。

## 2 業務の範囲及び内容

### （1）業務（研修）実施方法

#### ① 講義：

テキスト・レジュメ等を準備し、必要に応じて視聴覚教材を利用して研修員の理解を高めるよう工夫する。なお、これらの翻訳・印刷が必要な場合には、原則 JICA 又は JICA が指定する団体を通じて行うため、これらとの密な調整を行うこと。

#### ② 演習：

講義との関連性を重視し、テキストを参照しながら講義で学んだ内容の確認と応用力を養えるように工夫し、研修修了後の実務に役立つことを目指す。

#### ③ 見学等現場情報の提供：

講義で得られた知見を基に、視聴覚教材等による現場情報提供や見学、及び関係者との意見交換を通じて、研修員が当該研修分野に関する理解を深められるよう工夫する。なお、訪日研修の場合、旅行に伴う移動手段・宿泊は、原則として JICA 又は JICA が指定する団体を通じて行うため、これらとの密な調整を行うこと。

#### ④ レポート作成・発表：

各レポートの作成・発表に当たっては、各研修員の問題意識について研修員・日本側関係者間で相互理解を深めるよう配慮し、併せて研修修了後の問題解決能力を高めるよう努める。

### （2）業務の実施方法

上記 1（3）の目的を達成するために、以下の業務を実施する。



- ① 研修実施全般に関する事項：
- ア. 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた研修日程案の作成
  - イ. 研修実施に必要な経費の見積り及び経費処理
  - ウ. 研修コース評価要領の作成（評価項目・評価基準の策定）
  - エ. Learning Management System（以下 LMS という）上の学習パッケージ案の JICA との共同作成
  - オ. 研修員選考会への出席
  - カ. JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
  - キ. 研修監理員との連絡調整
  - ク. モジュール構成、習得目標、知見交換の方法などを含んだ遠隔研修ガイド（仮称）の作成
  - ク. オリエンテーションの実施
  - ス. 研修の運営管理とモニタリング
  - セ. 研修員の技術レベルの把握
  - タ. 研修員作成の各種レポートの分析・評価
  - チ. 研修員からの技術的質問への回答
  - ツ. LMS やメール等を用いた研修員の理解の促進およびモチベーション維持
  - テ. 評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席
  - ト. 閉講式実施補佐
  - ト. 研修監理員からの報告聴取
  - ナ. 反省会への出席
  - ニ. 講義・見学の評価
  - ヌ. 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- ② 講義（演習・実習）の実施に関する事項：
- ア. 講師・見学先・実習先の選定
  - イ. 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
  - ウ. 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
  - エ. 講師・見学先への連絡・確認
  - オ. 講義室・会場等及び使用資機材の手配、確認と使用申請手続き（講義当日の諸準備、動画教材の収録用を含む）
  - カ. 講義テキスト・視聴覚教材・資機材・参考資料の選定と準備（翻訳・印刷業務を含む）
  - キ. 講師への参考資料（テキスト等）の送付
  - ク. 講師からの原稿等の取り付け、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
  - ケ. 講師・見学先への手配結果の報告
  - コ. 講義等実施時の講師への対応
  - サ. 講義謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
  - シ. 講師への旅費・交通費の支払い

- ス. 講師（又は所属先）への礼状の作成・送付、資材資料返却
- コ. LMS 等を通じた研修員への視聴覚教材等の提供

③ 見学等現場情報の提供に関する事項：

- ア. 現場の選定・確保および見学（視聴覚教材素材収録を含む）依頼文書又は同行依頼文書の作成・送付
- イ. 見学（取材）先との連絡・調整、画像利用許諾範囲の確認
- ウ. 動画等視聴覚教材の作成
- エ. 見学先への引率（訪日研修のみ）
- オ. 見学謝金等の支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- カ. 見学（取材）先への礼状の作成・送付
- キ. 研修旅行同行依頼文書の作成・発信（訪日研修のみ）
- ク. LMS 等を通じた研修員への視聴覚教材等の提供

3 契約金額

JICA が定める基準に基づき積算した見積書を基に、契約交渉を経て決定する。

4 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書と経費精算報告書を各 1 部ずつ、技術研修期間完了後速やか（契約履行期間終了の 10 営業日前まで）に提出する。

以 上

## 参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構  
関西センター契約担当役  
所長 佐藤 恭仁彦 殿

提出者 (所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

「課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」に係る参加意思確認公募について」に係る応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

### 記

#### 1 組織概要

#### 2 応募要件

##### (1) 基本的要件：

令和 01・02・03 年度全省庁統一資格を有する場合、同資格審査結果通知書(写し)を添付してください。同資格審査結果通知を有していない場合は次の書類を添付してください。

- 資格審査申請書 別紙 3
- 登記事項証明書(写) (法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から3ヶ月以内のもの)
- 財務諸表(直近1ヵ年分、法人名及び決算期間が記載されていること)
- 納税証明書(写) (その3の3、発行日から3ヶ月以内のもの)

##### (2) その他の要件：

特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況が分かる証明書を提出してください。

※ その他組織概要等のわかるパンフレット等を添付してください。

以 上

20 年 月 日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 殿

「課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」に係る参加意思確認公募について」への参加資格に対する審査を申請いたします。なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ない事を誓約します。

1 申請者

ふりがな	
会社名	
ふりがな	
代表者 役職名・氏 名	( * 役職名が登記簿謄本と異なる場合、役職名が確認できる書類を添付)
直近決算日	西暦 年 月 日
本社所在地	〒  TEL : FAX :

2 担当者連絡先 (JICA からの連絡する場合に、窓口になっていただく方)

担当者 連絡先 (本社所在地と 同一の場合 は記入不要)	〒  TEL : FAX :
部署名	
ふりがな	
担当者 役職名・氏 名	Email :

3 希望する資格の種類（\*注：登記されている事業に限る）

資格の種類	注) 希望する資格に○印をご記入ください。(複数選択可)
物品の製造	
物品の販売	
役務の提供等 (物品の製造、販売以外全て)	

4 経営状況

別紙に必要数値をご記入ください

5 添付書類

添付書類		確認欄 添付したものに○をつけてください。
1	登記事項証明書（写）	
2	財務諸表（直近1ヵ年分、法人名、決算期間が記載されていること）	
3	納税証明書その3の3（写）	

注) 公的機関が発行する書類（1. 登記事項証明書、3. 納税証明書）については、発行日から3ヶ月以内のものに限ります。

本申請書に記載された情報は、氏名を除き一般公開の対象となります。また、当機構において、個人情報に関する部分は、入札競争・プロポーザル選考・見積徴収等の実施に際し、企業選定と資格確認のためにのみ利用されます。

別紙 経営状況 ※下記金額は、千円未満を四捨五入すること。

1 営業実績

販売、製造等の営業実績（売上高）を直前2ヵ年分記入する。

直前決算年度（千円）	直前々決算年度（千円）	平均実績額（千円）
A	B	① $(A + B) / 2$

2 自己資本額

直前決算時の金額を記入する。なお、欠損はマイナス表示とする。

	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）
資本金		
準備金・積立金	(注1)	
次期繰越利益（欠損）金		(注2)
小計	A	B
合計	② $A + B$ (注3)	

注1：(貸借対照表の純資産の部) - (資本金) - (繰越利益剰余金) = (準備金、積立金、資本剰余金、自己株式、評価・換算差額、新株予約権等の合計)

注2：繰越利益剰余金

注3：貸借対照表の純資産合計と一致

3 流動比率

直前決算時の金額を記入する。

流動資産（千円）	A	③ $(A / B) \times 100$ (%)
流動負債（千円）	B	

4 営業年数 登記事項証明書の会社設立の年月日からの満年数を記載

④	年
---	---

以上

提出日： 年 月 日

## 誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構  
 関西センター 契約担当役  
 所長 佐藤 恭仁彦 殿

課題別研修「脱炭素で持続可能な都市・地域開発のための自治体能力強化」の競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住 所  
 法 人 名  
 法 人 番 号  
 役 職 名  
 代 表 者 氏 名

役職印

### 1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応募者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれ

に相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

## 2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報という。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であつて、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上